

# 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,792,695,504	固定負債	7,350,657,894
有形固定資産	28,215,869,274	地方債等	6,932,202,326
事業用資産	5,043,322,495	長期未払金	21,060,000
土地	878,761,393	退職手当引当金	334,010,000
立木竹	180,669,755	損失補償等引当金	-
建物	12,296,794,870	その他	63,385,568
建物減価償却累計額	△ 8,379,190,817	流動負債	1,051,068,320
工作物	37,200,600	1年内償還予定地方債等	912,725,358
工作物減価償却累計額	△ 937,306	未払金	13,661,300
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,744,132
航空機	-	預り金	28,937,530
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,401,726,214
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	30,024,000	固定資産等形成分	30,445,766,751
インフラ資産	23,023,018,674	余剰分(不足分)	△ 8,218,474,254
土地	20,927,807		
建物	506,947,850		
建物減価償却累計額	△ 288,235,631		
工作物	68,160,250,394		
工作物減価償却累計額	△ 45,401,106,946		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,235,200		
物品	786,159,136		
物品減価償却累計額	△ 636,631,031		
無形固定資産	19,696,176		
ソフトウェア	19,696,176		
その他	-		
投資その他の資産	1,557,130,054		
投資及び出資金	148,937,001		
有価証券	45,030,001		
出資金	103,907,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 12,548,687		
長期延滞債権	107,090,513		
長期貸付金	144,245,980		
基金	1,175,924,587		
減債基金	389,398,667		
その他	786,525,920		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,519,340		
流動資産	836,323,207		
現金預金	171,838,119		
未収金	12,131,062		
短期貸付金	13,931,000		
基金	639,140,247		
財政調整基金	639,140,247		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 717,221		
繰延資産	-		
資産合計	30,629,018,711	純資産合計	22,227,292,497
		負債及び純資産合計	30,629,018,711

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,976,752,394
業務費用	4,823,672,438
人件費	1,372,007,698
職員給与費	1,214,528,332
賞与等引当金繰入額	95,744,132
退職手当引当金繰入額	-
その他	61,735,234
物件費等	3,337,799,474
物件費	1,559,775,314
維持補修費	115,182,538
減価償却費	1,662,841,622
その他	-
その他の業務費用	113,865,266
支払利息	78,142,025
徴収不能引当金繰入額	355,289
その他	35,367,952
移転費用	2,153,079,956
補助金等	1,780,547,650
社会保障給付	361,385,806
他会計への繰出金	0
その他	11,146,500
経常収益	891,143,678
使用料及び手数料	314,536,535
その他	576,607,143
純経常行政コスト	6,085,608,716
臨時損失	40,681,333
災害復旧事業費	25,367,840
資産除売却損	2,764,806
投資損失引当金繰入額	12,548,687
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	75,804,545
資産売却益	74,604,545
その他	1,200,000
純行政コスト	6,050,485,504

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,388,332,098	32,095,228,882	△ 8,706,896,784
純行政コスト(△)	△ 6,050,485,504		△ 6,050,485,504
財源	4,889,445,903		4,889,445,903
税収等	3,854,466,897		3,854,466,897
国県等補助金	1,034,979,006		1,034,979,006
本年度差額	△ 1,161,039,601		△ 1,161,039,601
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,649,462,131	1,649,462,131
有形固定資産等の増加		296,698,950	△ 296,698,950
有形固定資産等の減少		△ 1,669,894,970	1,669,894,970
貸付金・基金等の増加		201,672,998	△ 201,672,998
貸付金・基金等の減少		△ 477,939,109	477,939,109
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,161,039,601	△ 1,649,462,131	488,422,530
本年度末純資産残高	22,227,292,497	30,445,766,751	△ 8,218,474,254

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,315,761,876
業務費用支出	3,162,681,920
人件費支出	1,358,538,091
物件費等支出	1,690,633,852
支払利息支出	78,142,025
その他の支出	35,367,952
移転費用支出	2,153,079,956
補助金等支出	1,780,547,650
社会保障給付支出	361,385,806
他会計への繰出支出	0
その他の支出	11,146,500
業務収入	5,705,593,931
税込等収入	3,875,463,898
国県等補助金収入	953,455,006
使用料及び手数料収入	313,870,548
その他の収入	562,804,479
臨時支出	28,132,640
災害復旧事業費支出	25,367,840
その他の支出	2,764,800
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>361,699,415</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	487,816,750
公共施設等整備費支出	287,637,750
基金積立金支出	179,675,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,504,000
その他の支出	-
投資活動収入	611,273,806
国県等補助金収入	81,524,000
基金取崩収入	424,902,000
貸付金元金回収収入	23,189,919
資産売却収入	81,657,887
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>123,457,056</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	929,101,242
地方債償還支出	924,101,242
その他の支出	5,000,000
財務活動収入	358,330,000
地方債発行収入	358,330,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 570,771,242</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 85,614,771</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>217,759,550</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>132,144,779</b>

前年度末歳計外現金残高	36,834,445
本年度歳計外現金増減額	2,858,895
本年度末歳計外現金残高	39,693,340
本年度末現金預金残高	171,838,119

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平成30年度決算では該当がありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産  
平成30年度決算では該当がありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

平成30年度決算では該当がありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

平成30年度決算では該当がありません。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新冠町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

平成30年度決算では該当がありません。

## 2 重要な会計方針の変更等

平成30年度決算では該当がありません。

## 3 重要な後発事象

平成30年度決算では該当がありません。

## 4 偶発債務

平成30年度決算では該当がありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計事業勘定	公営事業会計	全部連結	—
介護サービス特別会計事業勘定	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数を持って会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア 範囲

- ①現に事業の用に供されていない資産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ②売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

注）売却を目的として保有している棚卸資産を除く

#### イ 内訳

##### 事業用資産

建物 95,212,521円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（95,212,521円）は貸借対照表における簿価を記載しています。